

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月23日
【中間会計期間】	第162期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 利 之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
【電話番号】	03(3217)1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 水 野 元 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル230区
【電話番号】	03(3548)0181(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 水 野 元 明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,016,267	1,155,405	1,217,598	2,151,195	2,352,832
経常利益 (千円)	21,751	116,109	91,810	101,684	253,272
中間(当期)純利益 (千円)	85,735	80,233	63,423	140,564	175,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,421,790	4,549,359	4,703,577	4,482,979	4,638,963
総資産額 (千円)	8,571,762	8,376,937	8,193,360	8,463,753	8,346,598
1株当たり純資産額 (円)	1,180.91	1,214.98	1,256.36	1,197.25	1,238.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.90	21.43	16.94	37.54	46.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.59	54.31	57.41	52.97	55.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,854	209,055	151,819	426,556	440,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,764	23,613	78,891	108,626	42,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,800	147,800	148,286	295,600	295,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	877,531	919,213	909,239	881,572	984,597
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	88 [14]	94 [14]	107 [11]	85 [17]	91 [16]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社等がないため記載していません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第161期中間会計期間の期首から適用しており、第160期中間会計期間及び第160期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(人)	107 [11]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、国内需要は底堅く推移しました。消費税増税の駆け込み購入に備えた増産もあり消費がやや持ち直し、内閣府の景気判断においても「緩やかに回復」している状況となっております。

他方国際情勢については、米国の持続的な景気回復の一方で、中国経済の減速や世界的な半導体関連需要の調整などを背景に、業況判断は低水準となっております。先行きの下振れリスクとして米中経済の悪化や米通商政策など輸出環境の悪化も懸念されております。

ホテル業界におきましては、国別の推移に個別性はあるものの、引き続きインパウンド(訪日外国人旅行者数)需要が堅調であり、マーケット全体としては好調に推移しております。

但し、2020年の東京五輪開催に向け外資系を含めた様々なプレーヤーによる新規ホテルの出店ラッシュにより施設間競争も一段と激化しており、更には深刻な人手不足状況も引き続き続いております。

かかる環境下、当社は当事業年度を「新ロードマップ・フェーズ1(2017年~2019年)」の仕上げの年として、次なるステージへのステップアップを目指す重要な年度と位置づけており、ラグビーW杯・2020年東京オリンピック・パラリンピックに照準を合わせた全館一丸となった戦略・戦術的営業体制の構築、ホテル総合力の底上げ(「宿泊」「ボム・ダダン」「会議室」「テナント店舗」連携強化による全館シナジーの発揮)、人材育成強化を通じた若手社員発想の新企画への積極チャレンジによる「ボトム・アップ型組織活動」の促進、「真心感動ホテル」ミッション浸透・定着の徹底、三菱地所グループ化に伴う組織基盤の整備、風通しのよい明るい職場風土づくり、などを目指して各種営業施策に取り組みました。

具体策としては、宿泊部門については「レベニューマネジメントの強化による営業力・販売管理体制の確立」、「法人営業部門の戦略的取り組み強化」、料飲部門については「ボム・ダダンホールリニューアルの実施」、「オールデイダイニングに相応しい魅力あるグランドメニュー内容の充実化」、「ディナーレギュラー営業の改革」、「夏季のピアテラス等のシーズンalfrescoの積極展開」などを中心に全社を挙げて取り組みました。

その結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比5.4%増の1,218百万円(前年同期比62百万円増)となりました。損益につきましては人件費、設備投資、販売促進等の前向きな投資等が増加し、経常利益で92百万円(前年同期比24百万円減)となり、中間純利益も63百万円(前年同期比17百万円減)の計上となりました。部門別では、宿泊部門が対前年同期比30百万円の増収、料飲部門が33百万円の増収となり、両部門とも着実に売上を積み上げまし

た。

当事業年度の下半期は、引き続き各種営業施策を力強く推し進め、数値目標の確実な達成による経営基盤の更なる安定化はもとより、特に、「三菱地所グループ企業としての基盤整備の強化」「働き甲斐のある職場づくりに向けた就労環境の改善」「人財育成・活性化の促進」を企図した各種施策にも積極的に取り組むなど、より強固な組織体制づくりにも注力してまいります。又、56年ぶりの「東京五輪イヤー」となる2020年度は、当ホテルの次期成長戦略の方向性と共に将来のホテル像を占う試金石となる重要な年となりますので、マーケットプレゼンスや業界ポジションの向上もさることながら、先々を見据えたチャレンジブルな事業計画(戦略)を策定してまいり所存でございます。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賄ったことにより、当中間会計期間末は909百万円(前年同期比は10百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は152百万円(前年同期は209百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は79百万円(前年同期は24百万円の減少)となりました。これは、ポム・ダダンの改装等に伴う有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は148百万円(前年同期は148百万円の減少)となりました。これは主に金融機関への借入金返済による支出であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当中間会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
宿泊	995,363	103.1
料飲	170,166	123.7
その他	52,069	99.7
合計	1,217,598	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,082百万円となり、前事業年度末に比べて80百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少75百万円及び売掛金の減少8百万円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は7,111百万円となり、前事業年度末に比べて73百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少74百万円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は561百万円となり、前事業年度末に比べて42百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少28百万円、賞与引当金の増加4百万円、買掛金の増加3百万円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は2,929百万円となり、前事業年度末に比べて176百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少148百万円、繰延税金負債の減少25百万円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は4,704百万円となり、前事業年度末に比べて65百万円増加いたしました。主な要因は中間純利益63百万円及び繰延ヘッジ損益2百万円の増加であります。

経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の修繕費や資本的支出であります。この資金調達自己資金で賄っており、流動性については資金繰り表を作成して管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1. 単元株制度は採用していません。

2. 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日		3,860		202,000		2,418

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	2,880	76.94
小林 清	東京都品川区	210	5.62
小林 正人	東京都品川区	129	3.46
小林 澄人	東京都品川区	128	3.42
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.24
小林 由人	東京都港区	81	2.17
宮澤 登代子	東京都武蔵野市	26	0.68
小林 由果	東京都港区	23	0.62
小林 千花	東京都港区	23	0.62
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	20	0.53
計		3,606	96.32

(注)上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,175		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,743,825	3,743,825	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,743,825	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	116,175		116,175	3.01
計		116,175		116,175	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,595	308,237
売掛金	158,836	150,926
有価証券	600,000	600,000
たな卸資産	11,182	10,835
その他	8,880	12,597
貸倒引当金	429	414
流動資産合計	1,162,064	1,082,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,609,170	2 2,545,437
建物附属設備（純額）	2 391,715	2 336,871
土地	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	71,259	116,298
有形固定資産合計	1 7,132,219	1 7,058,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,231	1,349
ソフトウェア仮勘定		1,512
無形固定資産合計	2,231	2,861
投資その他の資産		
投資有価証券	25,339	24,988
長期前払費用	4,448	4,354
敷金及び保証金	20,286	20,286
その他	11	11
投資その他の資産合計	50,084	49,639
固定資産合計	7,184,534	7,111,179
資産合計	8,346,598	8,193,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,414	26,737
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600
未払法人税等	86,838	59,016
賞与引当金	27,083	31,500
その他	3 170,059	3 147,990
流動負債合計	602,994	560,843
固定負債		
長期借入金	2 1,825,800	2 1,678,000
繰延税金負債	541,126	516,536
再評価に係る繰延税金負債	634,871	634,871
その他	102,844	99,533
固定負債合計	3,104,641	2,928,940
負債合計	3,707,635	3,489,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		

利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,284,793	1,284,793
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,695,365	1,758,788
利益剰余金合計	3,030,624	3,094,047
自己株式	15,665	16,151
株主資本合計	3,219,376	3,282,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,399	7,155
繰延ヘッジ損益	26,328	24,407
土地再評価差額金	1,438,516	1,438,516
評価・換算差額等合計	1,419,586	1,421,264
純資産合計	4,638,963	4,703,577
負債純資産合計	8,346,598	8,193,360

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	1,155,405	1,217,598
売上原価	216,259	234,215
売上総利益	939,146	983,383
販売費及び一般管理費	794,741	875,644
営業利益	144,405	107,739
営業外収益	1 878	1 815
営業外費用	2 29,175	2 16,744
経常利益	116,109	91,810
税引前中間純利益	116,109	91,810
法人税、住民税及び事業税	68,111	53,717
法人税等調整額	32,235	25,331
法人税等合計	35,876	28,387
中間純利益	80,233	63,423

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601
当中間期変動額								
中間純利益							80,233	80,233
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							80,233	80,233
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,482,574	2,935,834

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	3,044,354	8,061	7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979
当中間期変動額							
中間純利益		80,233					80,233
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,557	15,410		13,853	13,853
当中間期変動額合計		80,233	1,557	15,410		13,853	66,380
当中間期末残高	15,665	3,124,586	9,618	23,362	1,438,516	1,424,772	4,549,359

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,284,793	2,383	1,695,365	3,030,624
当中間期変動額								
中間純利益							63,423	63,423
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							63,423	63,423
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,284,793	2,383	1,758,788	3,094,047

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	3,219,376	7,399	26,328	1,438,516	1,419,586	4,638,963
当中間期変動額							
中間純利益		63,423					63,423
自己株式の取得	486	486					486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			244	1,921		1,677	1,677
当中間期変動額合計	486	62,937	244	1,921		1,677	64,614
当中間期末残高	16,151	3,282,313	7,155	24,407	1,438,516	1,421,264	4,703,577

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,164,040	1,222,981
原材料又は商品の仕入れによる支出	222,683	236,579
人件費の支出	335,580	374,226
その他の営業支出	286,572	364,681
小計	319,205	247,494
利息及び配当金の受取額	417	455
利息の支払額	31,506	15,510
法人税等の支払額	79,061	80,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,055	151,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,613	78,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,613	78,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
自己株式の取得による支出		486
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,800	148,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,641	75,358
現金及び現金同等物の期首残高	881,572	984,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	919,213	909,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、4,164,184千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、4,295,375千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	2,609,170千円	2,545,437千円
建物附属設備	389,130千円	333,610千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	7,058,374千円	6,939,121千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	1,825,800千円	1,678,000千円
計	2,121,400千円	1,973,600千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	1千円	2千円
有価証券利息	43千円	42千円
受取配当金	440千円	486千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	29,175千円	15,111千円
固定資産除却損		1,632千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	147,037千円	153,539千円
無形固定資産	1,049千円	883千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601	574		116,175
合計	115,601	574		116,175

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。
会社法第155条第2号に該当する普通株式の取得による増加 574株

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	319,213千円	308,237千円
有価証券	600,000千円	600,000千円
流動資産の「その他」のうち預け金		1,002千円
現金及び現金同等物	919,213千円	909,239千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	383,595	383,595	
(2) 売掛金	158,836		
貸倒引当金	429		
	158,407	158,407	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	625,189	625,189	
資産計	1,167,191	1,167,191	
(1) 買掛金	23,414	23,414	
(2) 長期借入金	2,121,400	2,129,786	8,386
負債計	2,144,814	2,153,200	8,386
デリバティブ取引	(37,947)	(37,947)	

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	308,237	308,237	
(2) 売掛金	150,926		
貸倒引当金	414		
	150,512	150,512	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	624,838	624,838	
資産計	1,083,587	1,083,587	
(1) 買掛金	26,737	26,737	
(2) 長期借入金	1,973,600	1,982,136	8,536
負債計	2,000,337	2,008,873	8,536
デリバティブ取引	(35,179)	(35,179)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,217	524	10,693
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,217	524	10,693
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,122	14,151	29
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	614,122	614,151	29
合計		625,339	614,675	10,664

当中間会計期間(2019年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,330	524	10,807
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,330	524	10,807
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,657	14,151	494
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	613,657	614,151	494
合計		624,988	614,675	10,313

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,410,000	1,258,000	37,947	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,334,000	1,182,000	35,179	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	965,595	137,580	52,230	1,155,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	995,363	170,166	52,069	1,217,598

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,238円91銭	1,256円36銭

項目	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	21円43銭	16円94銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	80,233	63,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	80,233	63,423
期中平均株式数(千株)	3,744	3,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第161期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月23日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所
公認会計士 宮島 博和

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。